

(調査研究事業の場合)

地域生活定着支援センターにおける多機関連携による被疑者等支援業務等の推進に向けた、ICTを活用した支援の効率化と地域の特色を活かした支援の創出・強化に関する調査研究事業

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- 支援マニュアル「被疑者等支援業務のすゝめ」
(「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」報告書冊子)
- 「情報セキュリティ部会」報告書冊子
- 「圏域別ブロック研修」資料冊子

事業目的

1. 地域生活定着支援センター（以下、「定着」という。）が実施する、被疑者等支援業務の実態把握と好取組・好事例の収集に取り組み、ICTを活用した支援マニュアルを作成する。
2. 地域別ブロックで被疑者等支援業務の好取組・好事例を共有する研修会を実施する。

事業概要

1. 好取組を含んだ被疑者等支援業務に係る支援マニュアル作成の実施

①「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」

- ・開始から2年目となる被疑者等支援業務の実績を増やし、各定着の支援力向上と各地域における関係機関との連携も促進する目的で、各地の好事例・好取組を盛り込んだ「支援マニュアル」を作成した。
- ・マニュアル作成にあたっては、外部有識者（弁護士）と全定協の圏域別ブロック長から成る「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」を設置し、各定着に被疑者等支援業務に係る実態調査を行い、各地域の好事例・好取組のヒアリング調査を行った。その結果は支援マニュアル「被疑者等支援業務のすゝめ」にまとめた。

②「情報セキュリティ部会」の開催

- ・ICTのプラットフォームを整備して被疑者等支援業務の効率化を進めるために、全定協の会員定着が共通で使用できる情報共有アプリ「ライトプラス」（サイボウズ社が提供する「Kintone」がベース）の機能拡充に取り組んだ。
- ・「ライトプラス」の機能拡充に際しては、外部業者にアプリ改善の業務を委託したうえで、「ライトプラス」のトライアルセンターより、業務効率化の観点から具体的な改善意見等を挙げてもらい、情報セキュリティ部会を通じ改善・拡充に取り組んだ。取り組みの成果は「情報セキュリティ部会」報告書にまとめた。

2. 「圏域別ブロック研修」の開催

- ・共通のテーマとして「ブロック内の被疑者等支援業務に係る好事例・好取組の共有と、それに関する講義や実践報告、事例検討等」を掲げ、圏域別ブロックごとに研修を企画し、定着業務の理解促進と各ブロックのネットワーク構築や受け入れ促進のため、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に研修を開催した。各研修の資料等は「圏域別ブロック研修」資料の冊子にまとめた。

調査研究の過程

「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」では、下記の手法・手順で調査研究を実施した。

1. 各定着に対する被疑者・被告人等支援業務についての実態調査（プレ調査）

調査方法	Googleフォームを用いたアンケート調査
調査内容	①被疑者等支援業務及び相談支援業務（入口支援）の実施件数（令和4年4月1日～同8月31日） ②関係機関が一堂に会したネットワークの開催状況・参加機関
調査実施期間	令和4年9月14日（水）～同9月28日（水）
回答件数	全定協会員46センター中46センター（回答率：100%）

2. 各定着に対する被疑者・被告人等支援業務についての実態調査（本調査）

調査方法	Googleフォームを用いたアンケート調査
調査内容	プレ調査の回答結果を前提に、下記について質問 ①被疑者等支援業務を実施・推進する上で感じる「難しさ」について ②被疑者等支援業務の効果的な実施・推進にあたり「この取り組みは他県定着にとって参考になる、応用できる」と感じる取り組みについて
調査実施期間	令和5年10月18日（火）～同10月26日（金）
回答件数	全定協会員46センター中46センター（回答率：100%）

3. 本調査の回答結果を基にした、各定着に対する好事例・好取組のヒアリング

調査方法	Googleスプレッドシートを用いたヒアリング・記述式調査 ※各圏域のブロック長より、該当の定着に対してヒアリングを実施
調査内容	本調査で回答された各地域の「好事例・好取組」に係る詳細なヒアリング ※ヒアリング実施センター数：22センター
調査実施期間	令和5年12月1日（木）～同12月20日（火）
回答件数	ヒアリング対象22センター中22センター（回答率：100%）

※情報セキュリティ部会・圏域別ブロック研修において調査研究は実施せず。

事業結果

1. 好取組を含んだ被疑者等支援業務に係る支援マニュアル作成の実施

- ・「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」において、被疑者等支援業務に係る各地域の好事例・好取組を収集し、事例を通して、事業の目的であった定着職員の支援力向上と関係機関との連携強化に資する効果的なマニュアルを作成することができた。
- ・加えて、刑事司法領域や被疑者等支援業務に係る基本事項をまとめることで、経験年数の少ない定着職員にとっても参考となる内容とすることができた。
- ・計画では例年と同数の1,000部を各定着へ配付予定であったが、ZoomやGoogleフォーム等のICTを活用した会議・調査によってこれらに要する経費を抑制できたため、余剰を印刷製本の費用に充て、当初想定の倍の2,000部を作成することが可能となった。
- ・情報セキュリティ部会において、トライアルセンターからの意見も踏まえつつ情報共有アプリ「ライトプラス」の機能拡充を進めたことで、場所を問わず「ライトプラス」に支援記録等を入力できる環境を整えることができた。
- ・また、情報共有プラットフォーム「ガルーン」と組み合わせることで、支援マニュアルを

電子媒体でも閲覧できるようになり、上記の「ライトプラス」拡充と併せて、事業の目的であった「ICTを活用した業務効率化」に資することができた。

(上記の理由)

- ・ 支援マニュアルを事業目的に即した効果的なものとすることができた背景には、次のような経過と方向性の下に作成作業を進めたことが挙げられる。

<p>実態調査</p>	<p><プレ調査：回答内容の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総じて被疑者等支援業務の件数が少ない中、相談支援業務（入口支援）とほぼ同数か上回っているセンターも6センターほどある。 ・ 関係機関との協議に、検察庁・保護観察所・弁護士会・都道府県主管課に加え他機関を交えているセンターも7センターある。 <p><本調査：回答内容の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「他機関との連携」を被疑者等支援業務の難しさに挙げるセンターが多い一方で、「参考になる取り組み」として他機関との勉強会の開催や、広報啓発活動を挙げるセンターも多い。
<p>ヒアリング調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省の助言も得ながら、上記実態調査の回答傾向を踏まえたヒアリング項目を作成し、事業目的に即してより効果的な追加回答を引き出せるよう留意した。 ・ ヒアリングにあたっては各委員（圏域別ブロック長）の協力により、論点を共有したうえで効率的に行うことができた。
<p>マニュアルの意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の好事例・好取組を盛り込むことで、全国の支援手法を学ぶことができる。 ・ 好事例・好取組だけでなく、相談支援業務（入口支援）や被疑者等支援業務に係る基本事項をまとめることで、経験年数を問わず誰でも参照することができる。 ・ 自センターにおいて各地域の好事例・好取組を応用する際、関係機関に対し根拠をもって当該取組を説明することができる。 ・ 各地域における多機関連携の事例が、自センターにおいて同様の連携促進の取組を始める際の根拠となる。
<p>ICTの活用</p>	<p>個人情報保護のあり方について、全定協独自の「セキュリティーポリシー」を整備し、その遵守を徹底した上で、以下の点が令和3年度より機能拡充された。</p> <p><ライトプラス></p> <p>①支援対象者の統計データ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ②に述べる各様式への入力作業を効率化することを一つの目標として、業務の実態に即した入力項目とフォームを作成した。 <p>②上記統計データと下記様式との紐づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省が毎年度実施する「地域生活定着促進事業実施状況調べ」の様式 <ul style="list-style-type: none"> →各年度の支援実績を報告するもの。これまでは各定着が手作業で入力していたが、統計データが自動的に様式に出力されるため、業務量の大幅な削減につなげることが期待できる。 ・ 支援対象者のフェイスシートの様式 <ul style="list-style-type: none"> →これまでは対象者に係る資料から該当項目を拾って直接入力していたが、統計データを反映できる項目は自動的に様式に出力されるため、作業を大きく効率化することが可能。

ICTの活用	<p><ライトプラス及びガルーン></p> <p>①各定着間の情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クローズドなネットワークであるライトプラス及びガルーン上で対象者に係る情報をデータでやり取りできるようになった。紙媒体でのやり取りに伴う紛失リスクや到着までのタイムラグ等を大幅に低減することが可能。 <p>②空き時間や移動時間等を活用した記録作成・連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PC、スマートフォン、タブレットからアクセスし、外出中でもライトプラスへの支援記録の入力や、ガルーンでの定着間のやり取りが可能となった。事務業務にかかる時間的ロスを大幅に削減することで、関係機関との連絡調整もこれまで以上に迅速に行える。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 「圏域別ブロック研修」の開催

- ・共通のテーマとして「ブロック内の被疑者等支援業務に係る好事例・好取組の共有と、それに関する講義や実践報告、事例検討等」を掲げたことで、マニュアルが完成する前に各地域で被疑者等支援業務に係る好事例・好取組を周知することができ、事業の目的の一つである「広域的なネットワークの構築」（多機関連携の促進）の一助とすることができた。

（ブロック研修が多機関連携促進の一助となった背景）

- ・経験年数の多寡に関わらず、希望する全ての定着が参加でき、かつ参加することで、意見交換も含めて必要な知識の習得につなげることができる。
- ・当該研修会では、領域を問わず様々な関係機関と広範な議論が可能であり、地域生活定着促進事業に関係する各種の制度への理解を深めることができる。
- ・オンライン開催にすることで全国の定着が参加可能であり、自ブロック以外の好事例・好取組に触れたり、普段は接点のない機関や定着職員と議論したりする有意義な場とすることができた。
- ・各ブロックで傾向はやや異なるが、定着職員以外では主に相談系の事業所（相談支援事業所・地域包括支援センター等）や行政職員の参加が多く、地域生活定着促進事業の周知・啓発に加えて、実務的な連携を促進していくための足掛かりともすることができた。

事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会
〒864-0001
長崎県諫早市福田町357-1
電話：0957-23-1332
FAX：0957-24-1330